

沖縄総合事務局次長に

はし もと たけし

橋本 健 氏が就任



加納研之助前次長の転任に伴い、平成12年8月1日付けで沖縄総合事務局次長に橋本健氏が就任した。

昭和45年東京大学工学部卒業。同年建設省入省、平成元年河川局開発課建設専門官、平成2年同局治水課建設専門官、平成4年近畿地方建設局淀川工事事務所長、平成6年国土庁防災局震災対策課長、平成9年建設省都市局下水道部流域下水道課長を歴任後現在に至る。

栃木県出身、52歳

(ひとこと)

大きく飛躍しつつある沖縄で、地域づくりのお手伝いができるということは、大変に幸運なことです。諸先輩の夢を受け継ぎ、育て、そして、次の世代に託していく、その一助になればと思っています。

沖縄開発庁総務局長に

さかき まこと

榊 誠 氏が就任



玉城一夫前総務局長の後任として、平成12年7月28日付けで総務局長に榊誠氏が就任した。

昭和43年早稲田大学第一政治経済学部卒業。同年総理府入府、平成4年沖縄開発庁総務局総務課長、平成6年総務庁恩給局次長、平成8年内閣総理大臣官房管理室長、平成10年内閣総理大臣官房審議官、同年総理府賞勲局長を歴任後現在に至る。

青森県出身、55歳

(ひとこと)

6年ぶりの沖縄開発庁勤務となります。沖縄の自立化に向けた関係者の熱意と意思がその実を結ぶように、共に努力したいと思っています。

独占禁止法講演会のお知らせ

我が国経済は、各種施策により景気後退によりやく歯止めがかかり、設備投資の持ち直しや所得の下げ止まりなど自律的回復に向けた動きがみられるものの、本格的な回復には依然至っておりません。経済の活力を回復するためには、引き続き抜本的な経済改革、一層の規制緩和を推進することが課題となっており、また、規制緩和を通じて自由な競争を促進するだけでなく、公正な競争を確保するべきとの声も強く聞かれるところであります。

こうした中で、競争政策においても、日本経済を市場原理に立つ自由で公正な経済社会とするため、競争阻害要因の排除にとどまらず、積極的な競争環境の整備等に向けた施策を推進していくことや中小企業等に不当な不利益を与える不公正な取引方法に厳正・迅速に対処していくことが重要な課題となっております。

公正取引委員会は、競争政策に対するより一層の御理解を深めていただくため、地域における不公正な取引方法等の問題や公正取引委員会に対する御意見・御要望をお伺いし、それらを踏まえ経済実態に即した競争政策の運営を図っていくことが重要であると考え、地域の有識者の方々との懇談会を行ってきたところです。

このたび、「21世紀を見据えた競争政策 競争環境の積極的な創造」と題して、全国主要都市において、公正取引委員会委員による講演会を開催することとし、那覇市においても下記のとおり開催いたします。

独占禁止法・下請法・景品表示法と競争政策に対する御理解を一層深めていただくため御出席いただきますよう、御案内申し上げます。

また、講演会会場におきまして、独占禁止法等に関する相談・質問をお受けするコーナー(「羽衣の間」13時30分～15時20分)を設けますので、どうぞ御利用ください。

記

日 時 平成12年10月5日(木) 13時30分～15時30分

場 所 沖縄ハーバービューホテル「彩海の間」(2階)

講 師 公正取引委員会 委員 小林 惇

演 題 「21世紀を見据えた競争政策 競争環境の積極的な創造」

主 催 沖縄総合事務局総務部公正取引室(担当:山城 野原)

電 話 863-2243

F A X 862-4580